

委員会提出議案第10号

円高・デフレを克服する総合的な経済対策を求める意見書

欧州を中心とした金融・財政危機や米国債の格付け引下げなどにより、歴史的な水準で円の高騰が進んでいます。日本経済は、この円高や長引くデフレの上に東日本大震災による不安定要素が加わり、情勢の悪化が懸念されています。

現実問題として、原子力発電所の事故による影響で電力需給が逼迫し、需要が抑制され、また円高が進行していることにより、中小企業をはじめとする多くの民間企業は、業績の回復のために生産拠点を海外にシフトしようとしています。

この状況を放置することは、産業の空洞化を一段と進行させ、各地の経済を一層悪化させることになります。

以上のことから、国においては、経済の再生こそが日本の復興につながるとの認識に立ち、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきであり、そのために次の事項について、早急を実現することを強く要望します。

記

- 1 日本経済全体を底上げするための対策に必要な効果的な財政出動を含めた補正予算を早急に編成し、執行すること。
- 2 地域雇用の維持と確保に資する臨時的な財政支援制度を創出すること。
- 3 年末に向けて万全な資金繰り対策を拡充するなど、円高のダメージを直接受ける中小企業に対する救済支援策を打ち出すこと。
- 4 ダumpingなどによる下請け企業への不当な取引妨害などの監視・防止対策を推進するとともに、下請け企業の競争力強化に向けた研究開発に関する支援策を講ずること。
- 5 外国人をはじめとする観光客の誘導策など、地域の観光振興に対する緊急支援策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成23年10月21日提出

さいたま市議会総合政策委員会

委員長 輿水 恵一